

第2次豊田市立こども園民間移管計画

平成28年3月

豊 田 市

目 次

第1章 はじめに · · · · ·	1
第2章 過去の民間移管事業 · · · · ·	2
1 豊田市立保育園・幼稚園民間移管計画 · · · · ·	2
2 民間移管事業の検証結果 · · · · ·	2
(1) 民間移管目標園数	
(2) 民間移管に要する期間	
(3) 保育サービスの拡大	
(4) 保育の質の維持・向上	
第3章 第2次豊田市立こども園民間移管計画 · · · · ·	6
1 現状の課題 · · · · ·	6
2 今後の方針 · · · · ·	7
(1) 留意すべき事項	
(2) 今後の方針	
3 計画期間 · · · · ·	9
4 民間移管対象園 · · · · ·	9
(1) 選定基準	
(2) 民間移管目標園数	
(3) 選定	
5 民間移管の進め方 · · · · ·	10
(1) 移管法人の選定	
(2) 移管スケジュール	
6 保育サービスの拡大 · · · · ·	11
7 保育の質の維持・向上 · · · · ·	11
8 その他 · · · · ·	11
(1) 土地及び建物の権利関係	
(2) 保護者負担	

※この計画では、便宜上「豊田市立」を「公立」と表記している場合があります。

第1章 はじめに

平成27年3月、第2次豊田市子ども総合計画（以下「子ども総合計画」という。）の策定と併せて、平成27年度からの5年間における教育・保育の量の見込み等を定めた子ども・子育て支援事業計画（以下「支援事業計画」という。）を策定しました。

支援事業計画において、3歳児の幼児教育の受入枠（保育要件のない3歳児の受入枠）が不足すること、特に、上郷、高岡地区で不足することが明らかになりました。

豊田市では、上郷、高岡地区において、公立こども園を民間移管し、同時に幼保連携型認定こども園とすることで、3歳児の幼児教育の受入枠拡大を図ります。

第2章　過去の民間移管事業

1 豊田市立保育園・幼稚園民間移管計画

平成15年2月、拡大、多様化する保育ニーズに対応するため、豊田市立保育園・幼稚園民間移管計画（以下「第1次計画」という。）を策定しました。

第1次計画では、3歳児の受入枠の拡大、延長保育、休日保育等の実施を期待して、平成20年度までに保育園4園及び幼稚園7園を民間移管すること、平成20年度に事業実績の検証と平成30年度までの新たな計画の検討を行うことを定めました。

2 民間移管事業の検証結果

平成21年1月、民間移管事業の検証を行った結果、当初見込まれた事業効果を概ね達成することができました。

併せて、その後の方向性について検討しましたが、当初の目的を概ね達成したこと、また、0～2歳児の待機児童対策という喫緊の課題に対応すること等を勘案し、民間移管事業は一時中断することにしました。

（1）民間移管目標園数

表1のとおり、第1次計画に基づき、平成20年度までに保育園4園及び幼稚園6園を民間移管しました。

なお、野見幼稚園も対象としていましたが、愛知県の認可を受けることができなかつたため、民間移管を中止しました。

【表1 移管園一覧】

	現在の園名	法人選考年度	移管年度	法人名	法人所在地
保育園	みづほ	平成13年度	平成15年度	社) 清心会	豊田市
	わかば	平成15年度	平成17年度	社) 大成福祉会	名古屋市
	いぼばら	平成16年度	平成18年度	社) 久昌会	豊川市
	丸山	平成17年度	平成19年度	社) 清心会	豊田市
幼稚園	青木	平成15年度	平成17年度	学) 希望学園	名古屋市
	ひらしば	平成15年度	平成17年度	学) 愛知文化学園	瀬戸市
	林丘	平成16年度	平成18年度	学) 蟬川学園	豊橋市
	美山	平成17年度	平成19年度	学) まふみ学園	豊田市
	豊田花園	平成18年度	平成20年度	学) 名鉄学園	名古屋市
	豊田東丘	平成18年度	平成20年度	学) 晓学園	名古屋市
	野見		中止		

(2) 民間移管に要する期間

移管法人を公募してから決定するまでに、約3か月の期間を要しました。

その後、移管法人による園運営開始までの約1年半の間に、保護者説明会の開催や事務の引継ぎなどを行いました。

後述の保護者アンケートの結果や民間移管後の円滑な園運営を見ると、民間移管に要する期間は充分であったと考えられます。

(3) 保育サービスの拡大

ア 3歳児受入枠の拡大

表2のとおり、民間移管した幼稚園において、3歳児の受入枠は拡大しました。

それに伴い、3歳児就園率も増加し、平成14年度は53.9%でしたが、平成20年度は68.2%となりました。

【表2 民間移管した6幼稚園における3歳児の受入れ状況】

	平成14年度	平成20年度
クラス数・園児数（5月1日現在）	4クラス・68人	16クラス・343人

イ 延長保育等の実施

表3のとおり、保育時間を拡大した移管園が4園、休日保育を実施した移管園が4園、病後児保育を実施した移管園が1園と、多様な保育サービスを提供することができるようになりました。

【表3 民間移管による延長保育等実施状況の変化】

	現在の園名	延長保育、預かり保育	休日保育	病後児保育
保育園	みずほ	19時 → 変更なし	未実施 → 実施	—
	わかば	19時 → 変更なし	未実施 → 実施	—
	いばばら	18時 → 19時	未実施 → 実施	—
	丸山	19時 → 変更なし	未実施 → 実施	未実施 → 実施
幼稚園	青木	17時 → 17時30分	—	—
	ひらしば	17時 → 変更なし	—	—
	林丘	17時 → 変更なし	—	—
	美山	17時 → 17時30分	—	—
	豊田花園	15時 → 17時	—	—
	豊田東丘	17時 → 変更なし	—	—

ウ 低年齢児保育の受入枠の拡大

園舎の改築と併せて、民間移管事業により計128名の職員を引き揚げたことにより、公立園において低年齢児保育の受入枠を拡大することができました。

(4) 保育の質の維持・向上

ア 園訪問

移管 1 年目は毎月、2 年目以降は隔月で園を訪問し、保育内容の確認、助言、指導等を行い、円滑な移管と安定した園運営に努めました。

また、移管 1 年目には、公開保育により課題解決に向けた指導をし、また、後述の保護者アンケートの結果を踏まえた改善指導をしました。

イ 保護者アンケート

移管 1 年目の 12 月頃、移管園の保護者に対してアンケート調査を行いました。

表 4 のとおり、園を選択した理由では、8 割以上の方が、「自宅から近いから」を選択しており、自宅と園との距離を最も重視しています。

また、項目別の評価でも、9 割以上の方が、総合的に見て「良い」又は「普通」と回答しており、高い評価を得ることができました。

【表 4 保護者アンケートの結果】※みずほを除く移管園 9 園の平均値

①園を選択した理由

	複数回答	第一理由のみ
自宅から近いから	85.2%	60.7%
兄弟姉妹、近所の子が通っているから	42.8%	5.8%
昨年度通っていたから	32.6%	13.0%
3 歳児から入園できるから	24.0%	5.9%
公立園だったから	17.8%	3.4%
負担金が安いから	16.9%	1.3%
保育時間が長いから	12.1%	1.3%
施設や設備がよいから	11.1%	0.4%
保育内容や職員がよいから	8.5%	0.9%
私立園になったから	1.8%	0.4%
その他	12.4%	4.4%
無回答	24.6%	2.5%

②項目別の評価

	良い	普通	悪い	無回答	良い・普通の計
総合的に	35.3%	55.9%	6.2%	2.6%	91.2%
保育の理念や方針	32.6%	60.3%	4.0%	3.0%	92.9%
施設・環境	35.3%	53.9%	9.0%	1.7%	89.3%
職員の配置状況	26.8%	56.1%	14.4%	2.7%	82.9%
職員の子どもへの接し方	44.2%	47.3%	6.7%	1.8%	91.5%
カリキュラム等の保育内容	29.8%	64.3%	3.3%	2.6%	94.0%
行事（保育参観や運動会など）	34.6%	55.3%	8.8%	1.3%	89.9%
病気やケガの時の対応	35.3%	57.5%	4.6%	2.6%	92.8%
保護者への情報伝達	23.0%	55.5%	19.9%	1.6%	78.4%
悩みごと相談対応	26.2%	64.5%	6.7%	2.6%	90.7%
保護者の要望への対応	24.8%	61.9%	10.5%	2.7%	86.7%
保護者会組織運営	23.2%	67.4%	6.5%	2.9%	90.6%
地域との交流・連携	23.7%	69.0%	5.5%	1.8%	92.7%
安全対策	25.9%	66.1%	6.3%	1.7%	92.0%
衛生対策	23.6%	68.1%	6.3%	2.0%	91.7%
保育時間	38.1%	55.4%	5.4%	1.2%	93.4%
異年齢児との交流	30.4%	62.1%	5.3%	2.2%	92.5%

ウ 第三者評価

移管 2 年目の下半期に、愛知県が認証した評価機関による第三者評価を行いました。

第三者評価制度は、自己評価等の書面調査、利用者アンケート、訪問調査などにより、総合的かつ客観的に評価するものです。

表 5 のとおり、移管園の第三者評価とあわせて、公立園 8 園でも第三者評価を実施しましたが、85 の評価項目について abc の 3 段階で評価した結果、移管園と公立園の評価はほぼ同程度でした。

【表 5 第三者評価の結果】

	a	b	c	該当なし
移管園の平均値	71.8	10.8	0.9	1.5
公立園の平均値	72.4	10.6	1.5	0.5

※評価項目と判断基準の例

評価項目：利用者の状況等に関する情報を職員間で共有化している。

判断基準： a) 一人ひとりの発達状況、保育目標、保育の実際について話し合うためのケース会議を定期的かつ必要に応じて開催している。

b) 開催しているが、定期的には開催していない。

c) 開催していない。

第3章 第2次豊田市立こども園民間移管計画

1 現状の課題

子ども総合計画及び支援事業計画の策定に際して、平成25年度に市民の意向調査を実施しました。

表6のとおり、平成26年度の3歳児就園率は76.3%ですが、意向調査により算出した就園を希望する人の割合は89%で、子ども総合計画では、この数値を平成31年度の目標値として設定しています。

これらをもとに、支援事業計画では、平成27年度から平成31年度までの5年間の教育・保育のニーズと受入枠を算出しました。

その結果、表7のとおり、3歳児の幼児教育の受入枠が不足すること、特に、上郷、高岡地区で不足することが明らかになりました。

なお、保育を必要とする3歳児については、現行の施設で受け入れることが可能と見込んでいます。

【表6 こども園・私立幼稚園就園率（5月1日現在）】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 平成31年度
0～2歳児	10.7%	11.5%	12.3%	13.0%	14.1%	27%
3歳児	73.2%	74.5%	74.7%	75.5%	76.3%	89%
4～5歳児	96.4%	96.5%	97.0%	97.3%	97.3%	—

【表7 3歳児の幼児教育のニーズと受入枠】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
挙母	A ニーズ	617	653	610	588	573
	B 受入枠	600	600	600	600	600
	充足数 (B-A)	▲17	▲53	▲10	12	27
高橋	A ニーズ	248	229	210	203	196
	B 受入枠	300	300	300	300	300
	充足数 (B-A)	52	71	90	97	104
上郷	A ニーズ	145	140	136	133	129
	B 受入枠	80	80	80	80	80
	充足数 (B-A)	▲65	▲60	▲56	▲53	▲49
高岡	A ニーズ	311	308	286	275	268
	B 受入枠	140	140	140	140	140
	充足数 (B-A)	▲171	▲168	▲146	▲135	▲128
猿投	A ニーズ	266	233	241	238	229
	B 受入枠	240	240	240	240	240
	充足数 (B-A)	▲26	7	▲1	2	11
松平	A ニーズ	42	36	39	38	38
	B 受入枠	60	60	60	60	60
	充足数 (B-A)	18	24	21	22	22
藤岡	A ニーズ	67	71	72	73	73
	B 受入枠	80	80	80	80	80
	充足数 (B-A)	13	9	8	7	7

2 今後の方針

(1) 留意すべき事項

ア 子ども・子育て支援新制度

平成27年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度では、幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持つ認定こども園の普及を図っていくことになりました。

この新制度においては、消費税増収分を財源に、私立園に対する手厚い財政支援が用意されました。

その一方、公立園に対しては、これまでどおり国や県からの財政支援はありません。

イ 豊田市における3歳児の受入れ体制

表8のとおり、こども園では、3歳児の入園について、原則として保護者が就労しているなどの保育要件を求めていきます。

幼児教育のみの提供を希望する3歳児の受入れは、私立幼稚園が担っています。

幼保連携型認定こども園は、3~5歳児については、保育要件の有無に関わらず、あらゆる児童の受入れが可能であり、保育を必要とする0~2歳児の受入れも可能です。

【表8 こども園等での受入れ状況】

保育要件	学齢	こども園		私立幼稚園	私立幼保連携型認定こども園
		公私立保育所	公立幼稚園		
なし (幼児教育)	4,5歳児	○	○	○	○
	3歳児	×	×	○	○
あり (保育)	4,5歳児	○	○		○
	3歳児	○	○		○
	0~2歳児	○			○

ウ 市内の私立幼稚園への配慮

現在の公立こども園において、3歳児の入園要件を不要とし、幼児教育の受入枠を拡大することもできます。

しかし、昭和40年代の人口急増の際、私立幼稚園を誘致し、3歳児の幼児教育を担ってきていただいた経緯を考慮し、私立幼稚園への一定の配慮も必要と考えます。

エ 市外の私立幼稚園への通園

幼児教育のみの提供を希望する3歳児の受入れは、先述のとおり私立幼稚園が担ってきましたが、市内の幼稚園に限らず、市外の幼稚園もその担い手となっています。

現在、上郷、高岡地区から市外の幼稚園へ通園している3歳児は、100人程度います。

オ 少子化の進行

今後の少子化を考慮すると、新たな施設整備を行って、いたずらに受入枠を拡大していくことは得策ではありません。

まずは、既存施設の有効活用を第一に検討するべきです。

(2) 今後の方針

早い時期から幼児教育を受けさせたい、集団生活を経験させたいというニーズには、できる限り応えていきたいと考えています。

3歳児の幼児教育の受入枠として、市外の幼稚園なども積極的に活用していくべきと考えますが、自宅に近い園を希望される方も多く、地域の需要に見合った受入枠を一定程度確保していく必要があります。

豊田市では、3歳児の幼児教育の受入枠が不足する上郷、高岡地区において、前述の留意事項を踏まえ、公立こども園を民間移管し、同時に幼保連携型認定こども園とすることで、その拡大を図ります。

なお、民間移管事業は、保護者や地域の理解を得ること、移管法人が円滑に運営を開始できることなどを考慮する必要があります。

そのため、現在のこども園の運営方法ができる限り踏襲するとともに、法人選定から民間移管後の検証に至るまで、原則、過去の民間移管事業の進め方を踏襲し、慎重に対応します。

3 計画期間

第2次豊田市立こども園民間移管計画（以下「第2次計画」という。）では、平成33年度までに後述する公立こども園6園を民間移管し、同時に幼保連携型認定こども園とします。

平成34年度以降の民間移管については、次期豊田市子ども総合計画の策定作業が行われる平成30年度から平成31年度に検討することとします。

4 民間移管対象園

（1）選定基準

民間移管を予定する公立こども園の選定基準は、次のとおりとします。

- ①受入枠の不足が顕著な上郷、高岡地区に立地していること
- ②民間移管後の経営が安定的なものとなるよう、定員が200人以上であること
- ③過度な財政負担を生じないよう、施設整備後の年数があまり経過していないこと
- ④3歳児の受け入れを拡大できること

（2）民間移管目標園数

表9のとおり、平成31年度の上郷、高岡地区の受入枠の不足数は177で、同地区内で不足数を補おうとすると、12クラス（1クラスは15人編成）増加させる必要があります。

しかし、市外への通園児がいるという実態を考慮し、6クラス増加させることとし、民間移管目標園数を6園と設定します。

【表9 必要数の設定】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 上郷、高岡地区のニーズ	456	448	422	408	397
B 上郷の高岡地区の受入枠	220	220	220	220	220
C 充足数（B-A）	▲236	▲228	▲202	▲188	▲177
D 市外への通園児	100	100	93	91	88
E 実質充足数（C+D）	▲136	▲128	▲109	▲97	▲89
F 必要クラス数（-E/15）	10	9	8	7	6

(3) 選定

表 10 のとおり、上郷、高岡地区の公立こども園は 18 園ありますが、選定基準に基づき、**畠部、寿恵野、高嶺、竹村、堤、竜神**の 6 園を民間移管対象園とします。

【表 10 上郷、高岡地区の公立こども園（網掛けは民間移管対象園）】

地区	認可	園名	所在地	開所時間	認可定員	園児数(27.4.1)	建築年度	小学校区
上郷	保育所	畠部	畠部西町	7:30～19:00	250 人	204 人	平成 21 年	畠部
		永新	永覚新町	7:30～18:00	95 人	73 人	昭和 52 年	大林
		大林	大林町	7:30～19:00	205 人	173 人	昭和 58 年	大林
		上郷	上郷町	7:30～18:00	170 人	113 人	昭和 54 年	高嶺
		寿恵野	鶯鴨町	7:30～18:00	250 人	178 人	平成 25 年	寿恵野
		高嶺※	和会町	7:30～19:00	220 人	182 人	昭和 36 年	高嶺
		渡刈	渡刈町	7:30～19:00	200 人	144 人	平成 13 年	寿恵野
		藤藪	豊栄町	7:30～18:00	130 人	71 人	昭和 39 年	前山
高岡	保育所	駒場	駒場町	7:30～19:00	200 人	174 人	昭和 56 年	駒場
		高美	若林西町	7:30～18:00	160 人	137 人	昭和 60 年	若林西
		竹村	中町	7:30～19:00	250 人	225 人	平成 14 年	竹村
		堤	本田町	7:30～19:00	250 人	227 人	平成 17 年	堤
		堤ヶ丘	堤町	7:30～18:00	140 人	76 人	平成 6 年	堤
		中根山	高岡本町	7:30～18:00	130 人	105 人	昭和 48 年	堤
		竜神	竜神町	7:30～18:00	225 人	192 人	平成 12 年	竹村
		若園	中根町	7:30～19:00	190 人	138 人	昭和 59 年	若園
幼稚園	住吉	住吉町	8:30～17:00	210 人	45 人	昭和 56 年	竹村	
	若林	若林東町	8:30～17:00	140 人	49 人	平成 5 年	若林東	

※ 高嶺こども園は、老朽化のため改築を予定しており、平成 32 年度から認可定員 250 人で供用開始する予定です。

5 民間移管の進め方

(1) 移管法人の選定

移管法人の選定は、民間移管に必要な期間を確保するため、民間移管予定年度の前々年度とします。

移管法人の募集は公募で行い、豊田市保育園・幼稚園移管法人選考委員会による審査を経て、移管法人を決定します。

第 2 次計画における民間移管後の移管園は、幼保連携型認定こども園とするため、移管法人の対象は学校法人又は社会福祉法人とします。

(2) 移管スケジュール

民間移管対象園ごとのスケジュールは、表 11 のとおりとします。

【表 11 スケジュール】

園名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
竜神	法人選定		民間移管			
畠部		法人選定		民間移管		
堤		法人選定		民間移管		
寿恵野			法人選定		民間移管	
竹村			法人選定		民間移管	
高嶺				法人選定		民間移管

6 保育サービスの拡大

保育サービスの拡大として、3歳児の幼児教育の受入枠拡大のほか、保育時間の拡大、休日保育の実施、特色ある教育の実施なども推進していきます。

7 保育の質の維持・向上

移管法人による園経営の開始までに、職員の実地研修、保護者や地域との意見交換などを実施し、円滑な移管に努めます。

また、幼保連携型認定こども園の認可権は市にあるため、移管法人による園経営開始後は、適切な指導監督により、保育の質の維持・向上に努めます。

このほか、移管後の適切な時期に、保護者アンケートや第三者評価を実施し、園経営の改善に活用します。

8 その他

(1) 土地及び建物の権利関係

民間移管対象園の土地及び建物は、原則、普通財産とした上で移管法人に無償貸与します。

また、一定期間経過後（概ね 10 年程度）、建物については無償譲渡する予定です。

(2) 保護者負担

豊田市では、公立・私立に関わらず、こども園の基本的な保護者負担は統一しています。

また、幼保連携型認定こども園においても、基本的な部分は、こども園と同様の考え方で運用しています。

しかし、こども園の保育料については市が徴収しますが、幼保連携型認定こども園の保育料は園が徴収することになります。